

企業調査レポート

壱番屋 (7 6 3 0)

業績推移(連結ベース、単位はE P S、配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

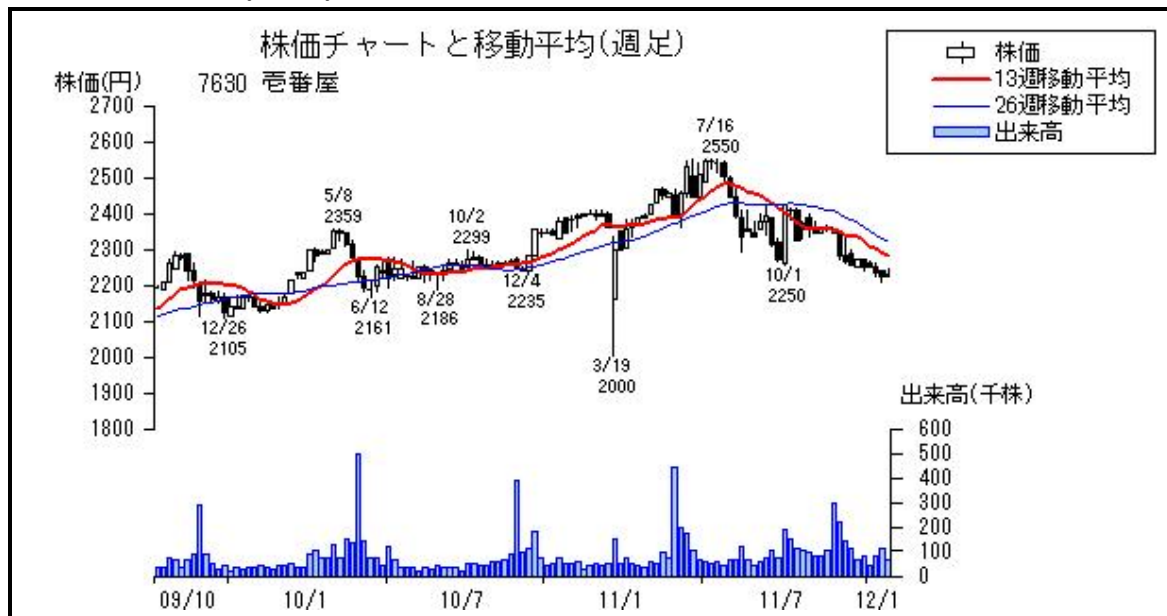
決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	E P S	配当
10/5	-	-	-	-	-	40.00
11/5	38,667	4,330	4,479	2,078	130.18	50.00
	-	-	-	-	-	
12/5 予	40,900	4,100	4,230	2,250	140.95	50.00
	+5.8%	-5.3%	-5.6%	+8.3%		

2011年5月期より連結決算を開始したため、前年同期比較はなし

各種指標 (株価、配当利回りのカッコ内は日付)

株 価	2,230 円(1/26)	発行済株式数	15,963 千株(11/11 期)
連結 P E R	15.8 倍(12/5 期予)	連結 B P S	1,341.11 円(11/11 期)
連結 P B R	1.7 倍(11/11 期)	連結 R O E	10.2%(11/5 期)
配当利回り	2.2%(1/26)	上場市場	東証・名証一部

株価チャート (週足)



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。

会社概要

日本全国とアジア、米国でカレー専門道を展開するほか、新業態としてあんかけスパゲッティ、カレーラーメン、鉄板ハンバーグ、ひつまぶしなどの専門道を展開する。2011年11月末現在の店舗数は国内1,226、海外64で、国内店舗数のうちカレー専門道が1,193（海外はすべて）である。外食産業を巡る事業環境が厳しさを増す中で、価格競争とは一線を画す基本方針を貫いており、高い競争力を維持している一方、新業態が総じてやや苦戦しており、課題の一つとなっているものと思われる。

国内業態別店舗数の推移（会社資料より当社で作成）

	2011/11 月末	2012/5 期計画
ココ壱番屋（カレー）	1,193	1,207
パスタ・デ・ココ（あんかけスパゲッティ）	26	27
麵屋ここいち（カレーラーメン）	4	4
につくい亭（ハンバーグ）	2	3
うなぎ屋壱番（ひつまぶし）	1	2
合計	1,226	1,243

海外国別店舗数の推移（会社資料より当社で作成）

	2011/11 月末	2012/5 期計画
ハワイ	4	4
中国	19	22
台湾	10	12
韓国	11	15
タイ	14	17
香港	2	4
米国本土	3	3
シンガポール	1	2
合計	64	79

業績動向

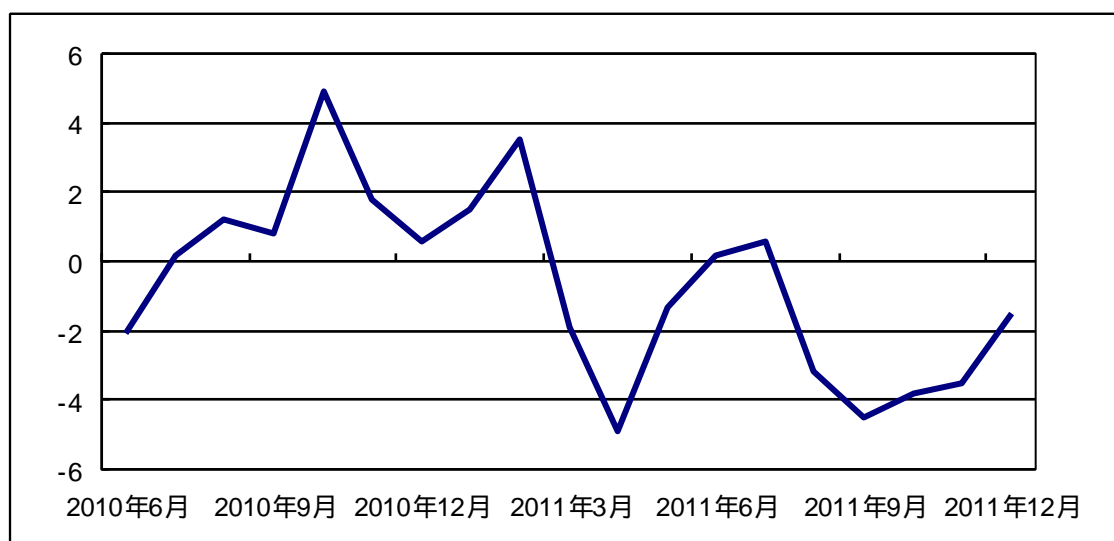
2011年6 - 11月期（中間期）の連結業績は、国内、海外とも新規出店が順調に推移したほか、宅配導入店舗の拡大やニュータイプ店舗への改装、ストアレベルマーケティング（店舗独自の販促やメニュー開発）、ドライブスルーの導入などを進めたものの、震災を契機とした家庭内食傾向の強まりなどの影響から国内既存店売上高が前年同期比2.4%減となり、新規出店やFC（フランチャイズ）向け店舗設備の売上増などで増収を確保したものの、売上高は当初の会社側予想を下回る結果となった。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。

利益面では、既存店売上高が前年割れとなったことやカレーソースの在庫積み増し、節電対策などで本部経費が増加、営業利益、経常利益が減益となったものの、食材仕入れ価格の上昇が当初の想定を下回ったことなどにより、当初の会社側予想水準を確保した。一方、当期利益は前年同期に計上した資産除去債務が一巡したほか、減損損失が減少、2ケタ増益を達成した（6 - 11月期実績は売上高が前年同期比2.1%増、営業利益が同1.1%減、経常利益が同2.1%減、当期利益が同11.3%増）。

2012年5月期通期について会社側は当初の予想を修正せず、据え置きとした。国内既存店売上高は当初の会社側予想（前年同期比1%増）を下回る見通しであるが、FC向けの食材や店舗設備などの売上増が見込まれるほか、食材仕入れ価格の上昇が当初の想定を下回っているため、既存店売上高の落ち込みをカバー、ほぼ会社側予想水準を確保する可能性が高いものと思われる。国内既存店売上高は足元の12月で前年同月比1.5%減まで回復しており、回復傾向が続くかがポイントになるものと思われる。

国内既存店売上高の推移（単位は前年同月比・%、会社資料より当社で作成）



本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。